



朝鮮半島と米中協力体制



朴鴻緒
韓国外大中国研究所研究委員
hongseo@daum.net

軍事境界線付近での地雷爆発事件以降、破局に向かってきた南北関係は高官協議を通じて劇的に正常化のきっかけをつくった。南北が対話を通じて一触即発の軍事的緊張状態を緩和したことは、朝鮮半島住民の権益保護という側面からは大いに歓迎されるものである。

2010年の延坪島砲撃事件の際と同じように、今回も危機管理の過程で米国と中国が意味のある役割を果たしたとみられる。米国は同盟国の韓国に対する確固たる安全保障を再確認することで北朝鮮の追加的な挑発を抑止するとともに、韓国の攻勢的な対北朝鮮政策を緩和させる行動を見せた。中国も朝鮮半島の安定と平和を強調する従来の立場をあらためて示し、関係する当事国の自制を呼び掛けた。

核兵器を含む最新兵器の発達や経済的な相互依存が進む中、米中両国にとって朝鮮半島での紛争は最悪のシナリオである。両国がそれぞれ南北と同盟関係を結んでいることから、朝鮮半島の紛争は米中の軍事衝突をもたらす可能性があるためだ。経済発展を国の最重要目標として掲げている中国としては安定的な対米関係と米国市場が死活的に重要と言える。米国としても対米貿易黒字を米国の国債買い入れに投資している中国は米国の莫大な経常収支赤字を補てんする極めて重要な経済パートナーである。

米国が掲げる「利害関係者 (stakeholder) 関係」や中国が言及する「新型大国関係」の概念には、戦争を避け相互協力を通じてこうした共通の利益を最大化させようとする米中両国の意図が明確に表れている。競争よりは寡占体制を敷き、各自の利益を最大化させようとする形と言える。したがって、両国関係を破たんさせかねない朝鮮半島の紛争は米中両国において防ぐべき重要な政策目標なのである。2011年1月の米中首脳会談で確認された朝鮮半島安定に関する共感はこの状況を明確に裏付けている。

もちろん、朝鮮半島をめぐる米中の協力関係は両国の完全な協力を意味するものではない。市場での企業の寡占体制でも、一方的な値下げなど裏切りの可能性が存在する。米国がリバランス (再均衡) 政策を通じて中国をけん制し、中国が接近阻止戦略で突破しようとするのは、米中関係に依然として残る勢力均衡の論理の表れである。

朝鮮半島問題でも米中両国は朝鮮半島紛争防止という大前提の下で相手の裏切りの可能性を警戒する姿を見せている。米中両国はそれぞれの同盟国である南北を安定的に管理し、より攻勢的に相手の勢力圏を侵食しようとしている。

こうした流れから最近の韓中関係の急速な発展は注意深く見る必要がある。すでに両国の

貿易量は韓米の貿易量を大きく上回っている。韓国はドル覇権をけん制するため中国が主導した国際金融機関「アジアインフラ投資銀行」（AIIB）設立に積極的に参加する意向を表明し、人民元国際化の金融ハブになることを望んでもいる。政治部門においても韓中関係は、朴槿恵（パク・クネ）大統領が中国の抗日戦争勝利70年記念式典への出席を決めるなど極めて密接になっている。中国の立場から見ると、韓国との関係強化は米国の勢力圏を侵食するとともに米国の日米同盟強化戦略に対抗できる良いカードとなる。

中国には韓国を取り込むとともに、北朝鮮との関係も安定的に管理しなければならない合理的必要性がある。韓中関係の発展は「血盟国」の北朝鮮をないがしろにさせて北朝鮮が中国の勢力圏から離脱する可能性が高まるためだ。北朝鮮が中国から離れて米国に近寄る状況が起こり得るのである。

北朝鮮の3度目の核実験や張成沢（チャン・ソンテク）元国防副委員長の処刑後に大きく冷え込んだ中朝関係や、金正恩（キム・ジョンウン）第1書記が中国を激しく非難したとの一部報道、そして「中朝関係が質的に変化している」との6か国協議の韓国首席代表の発言などは、いずれも中朝関係の亀裂という脈略で理解できる。安倍晋三首相の訪朝可能性や日朝関係改善に対する一部予測にもこうした背景がある。

だが、中国の立場から見れば、米国の裏切りの可能性が存在する状況で北朝鮮の地政学的な価値を放棄する合理的な理由はない。これは北朝鮮政権に対する中国の疲労感とは別個の問題である。すなわち極端に言えば、中国は金正恩政権を放棄することは可能でも、北朝鮮地域が持つ戦略的な価値は放棄できない。1970年代の米国にとって対ソ連前進基地として韓国の地政学的な価値が重要だったことと同様だ。

中国にとって今回の抗日戦争勝利記念式典は、中朝関係を回復して朝鮮半島に対する中国の利益を最大化するイベントになる可能性もあった。例えば、中国の呼び掛けで式典に合わせた南北首脳会談が実現できたならば、中国は朝鮮半島問題において米国を圧倒する象徴的な影響力を確保できたであろう。しかし、金第1書記の式典出席が消えた状況で、中国はいかなる形であれ韓国との関係強化と同様に北朝鮮との関係修復に乗り出す可能性が高い。

中朝関係が修復できず、韓中関係の発展の中で北朝鮮をないがしろにする状況が続けば、北朝鮮はミサイル発射や核実験などで中国の同盟ジレンマを深化させ、同盟の義務を強要したり、中国を差し置き日本や米国との関係改善を図る可能性が大きい。

歴史的に大国間の勢力関係が朝鮮半島の運命を左右していたことは否定しにくい。朝鮮半島は1905年の桂・タフト協定により日本の植民地となり、1945年のヤルタ協定で南北が分断された。いまや米中両国が朝鮮半島をめぐる協力とけん制という二重奏を奏でている。朝鮮半島にとっては不都合な真実である。

朝鮮半島の安定と平和を実現させるための政策は現状に対する正確な分析が求められる。朝鮮半島を貫く米中関係の二面性に対する正確な分析が必要となる。米中両国が激しい覇権争いを展開するだとか、中国が北朝鮮を放棄する可能性があるとの一面的な主張は、米中関係を正確に読み取れないことから生まれている。朝鮮半島平和の最終的な目標が朝鮮半島住民の権益保護にあるならば、朝鮮半島の政策決定者らは大国間の勢力関係をより綿密に理解する必要がある。

- 上記の内容は著者の意見であり、極東問題研究所の公式な立場を示すものではありません。
- メールリストに登録をご希望の方はお名前や電子メールアドレス、所属先を下記のメールアドレスまでお送りください。

ifes@kyungnam.ac.kr

You can remove your email address from our mailing list by clicking link below

[\[No longer receive e-mail\]](#)



경남대학교 극동문제연구소
The Institute for Far Eastern Studies

COPYRIGHT(C) 2010 IFES ALL RIGHTS RESERVED
2(Samcheong-dong) Bukchon-ro 15-gil, Jongno-gu, Seoul 110-230,
Republic of Korea
TEL. +82-2-3700-0739 FAX. +82-2-3700-0707
EMAIL. ifes@kyungnam.ac.kr